

～経済産業省「IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業」～

インバウンド観光×IoT×FinTech

財布、地域通貨、チケット、パスポートを「ゆび」に登録

次世代指紋認証システム「Touch&Pay」サービス拡大

JTBグループの株式会社JTBコーポレートセールス（東京都千代田区、代表取締役社長：皆見薫、以下JTBコーポレートセールス）は、パスポートレス、財布レス、チケットレスを実現する次世代指紋認証システム「Touch&Pay」（<http://miquip-info.jp/jp/service10/>）のサービス実証を2017年10月1日より拡大します。

「Touch&Pay」は、経済産業省が推し進めるIoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業「IoT活用おもてなし実証事業」の中で活用されているサービスの一つです。

JTBコーポレートセールスのほか、株式会社創建（愛知県名古屋市、代表取締役社長：筒井康仁）、株式会社オープントーン（東京都千代田区、代表取締役社長：佐藤大輔）、株式会社Liquid（東京都千代田区、代表取締役：久田康弘）、公益社団法人日本観光振興協会（東京都港区、会長：山口範雄）が連携することで、サービス事業者や地域に「Touch&Pay」機能を提供し、訪日外国人は指紋認証を活用して様々な決済手段を利用でき、多様なおもてなしサービスを楽しむことができる、ストレスフリーな次世代プラットフォームです。

2020年の社会実装に向けて、2016年10月より関東地区を中心に実証を行ってまいりましたが、この度、サービスエリアを日本全国に拡大し、約400の施設で実証を開始します。施設は順次拡大してまいります。

また、サービス内容も多様化させ、決済手段を増やし、訪日外国人とサービス提供事業者のストレス「ゼロ」を目指し、ストレスフリー観光による生産性の向上と消費の促進に貢献してまいります。

【「Touch&Pay」が提供する主なサービス】

■新しいお財布のしくみ「ゆびトータルウォレット」

「ゆび」に様々なポイント（※1）・現金チャージ（※2）・クレジットカード（※3）を登録することで、手ぶらでマルチ決済が可能です。

※1: 地域通貨のように使えるエリア・期間を限定して発行できるポイントです。

ポイント種類に上限はありません。

※2: 有効期限は無期限で、返金はできません。

※3: VISA/MasterCard が対象です。一部の加盟店では「ゆび」クレジットカード決済をご利用できない場合がございます。

■「ゆびチケット」

「ゆび」に様々なチケット（※1）を発行することで、手ぶらでチケット利用が可能です。

例えば、「ゆび」に〇〇温泉湯めぐりチケットを登録すれば、〇〇温泉で△日間、指紋認証するだけで湯めぐりを楽しむことができます。

例えば、「ゆび」に〇〇町民証チケットを登録すれば、〇〇町で△ヶ月、指紋認証するだけで町民割引を受けることができます。

例えば、「ゆび」に〇〇入場チケットを事前に登録すれば、指紋認証するだけで〇〇へ入場することができます。

※1: 用途、使えるエリア・期間、価格等を限定して発行できます。チケット種類に上限はありません。



■スマートチェックイン(2018年～実施予定)

旅先のホテルでのチェックインの時、パスポートを提示して、慣れない日本語で書かれている宿帳に氏名、住所等を記入する等、チェックイン時には多くの時間がかかります。パスポート情報、宿帳情報、指紋を登録しておけば、旅先のホテルでは、指紋認証するだけでスマートにチェックインできるサービスです。

■スマート免税手続き(2018年～実施予定)

買い物をしたお店ごとに免税手続き、そのたびに必要となる書類への記入等の煩わしさを解消します。パスポート情報、指紋を登録しておけば、旅先のいろんな場所で沢山の買い物を楽しんで、指紋認証するだけでスマートに一括免税手続きができるサービスです。



「Touch&Pay」コンソーシアムメンバー 一覧

企業・団体名	役割
株式会社 JTBコーポレートセールス 本社:東京都千代田区 代表取締役社長 皆見薫	・「Touch&Pay」実証事業責任者 ・全体調整、コーディネート
株式会社 創建 本社:愛知県名古屋市長 代表取締役社長 筒井康仁	・調査、データ分析、レポート作成
株式会社 オープントーン 本社:東京都千代田区 代表取締役社長 佐藤大輔	・各種サービス同士を簡単に連携するための ID プラットフォームの開発と運用管理
株式会社 Liquid 本社:東京都千代田区 代表取締役 久田康弘	・「ゆび」の時代を実現するための次世代指紋認証システムの開発
公益社団法人 日本観光振興協会 本部:東京都港区 会長 山口範雄	・地域への情報発信、普及、啓蒙、での協力

【「おもてなしプラットフォーム」について】

経済産業省では、IoT を活用し、サービス事業者同士が情報を共有・活用して質の高いサービスを提供できる仕組み「おもてなしプラットフォーム」を構築し、2020年までに社会実装することを目指しています。

具体的には、訪日外国人旅行者が、買い物や飲食、宿泊、レジャー等の各種サービスを受ける際に求められる情報等について、本人の同意の下、これらの情報を「おもてなしプラットフォーム」に共有・連携することで、「おもてなしプラットフォーム」を介して、様々な事業者や地域が情報を活用した高度で先進的なサービスを提供できる仕組みを実証しています。(参考)経済産業省平成28年度補正予算「IoTを活用した新ビジネス創出基盤整備事業(IoT活用おもてなし実証事業)」(<http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/s170224001.html>)

<報道関係の方からのお問い合わせ>

JTB 広報室 TEL:03-5796-5833

<自治体・法人のお客様からのお問い合わせ先>

JTB コーポレートセールス 霞が関第一事業部

担当:高知尾・大谷 TEL: 03-6737-9263 e-mail: m_takachio781@bwt.jtb.jp

月曜～金曜 09:30～17:30(土日祝休み)